

SHALL WE PORT? Vol.13 (2013.1)

～国際交流・国際理解への旅～

発行元／財団法人新潟県国際交流協会 Niigata International Association

CONTENTS

■特集

今日から一緒に始めよう!

～新潟発国際協力と協働～

・共に国際協力を!

～新潟県内国際協力団体のいまと、これから～

【寄稿】

(特活)にいがたNGOネットワーク会長

本間 榮三郎さん

■インタビュー

国際交流の会 Sora代表 嶋田 アルタントヤさん

■NIAインフォメーション



今日から一緒に始めよう!

～新潟発国際協力と協働～

国際協力団体と言っても思い浮かぶのは、世界的に活動し、メディアにも頻繁に登場している著名な団体ではないでしょうか。ここ新潟でも国際協力を地道に続けている団体が多数活動しています。近年頻発する自然災害に対する人道支援や医療支援、公正な取引を推進するフェアトレード、開発途上国への学校建設などの教育支援だけでなく、青少年の交流事業など活動の内容は多種多様です。しかし、それらの団体は決して大きい組織ばかりではないため、より効果的でスムーズな活動を行うために、様々な団体とお互いのメリットを活かしながら「協働」しています。さらに協働の輪を広げるために、県民の皆さんも県内の国際協力・交流団体の活動を知って、アクションをおこしてみませんか。



【知る】

共に国際協力を! ～新潟県内国際協力団体のいまと、これから～

特定非営利活動法人 にいがたNGOネットワーク 会長 本間 榮三郎さん



「環境と教育の「爽」企画室」によるインド学校建設

2002年に国際協力を実施しているNGOのグループ化を図り「にいがたNGOネットワーク」を結成した。2008年にNPO法人に改組し、「草の根ODA」として名実ともに国際協力活動を行う中核組織として、12のNGOを中心に約50人の個人および法人で構成し、発展途上国で国際ボランティア活動を行っている。

NGOの活動は多岐にわたっている。インドでは、「子どもの憩いの村」を建設し130人のストリートチルドレンなど恵まれない子供たちを収容し、宿泊所をはじめ、農業・畜産施設、職業訓練所などの産業施設、および病院、ホスピスを建設し、さらに今年は学校を開校し、総合的な福祉・教育・産業の村が出来上がっている。

ネパール・ムスタンでは、3,000メートルの高地に果樹、野菜、米(コシヒカリ)栽培、畜産など総合的な農業開発を行うとともに病院、学校の建設を大規模に行い、高度・広範囲な地域開発を行った。

スリランカでは低収入地域の児童や津波被災地の孤児や難民の移住民を支援している。

大学生が中心になって募金活動を行いラオスに図書館を建設し、さらには学校を建設するべく情熱を持って取り組んでいるNGO。

またミャンマーを中心に工芸品の生産技術指導を行いフェアトレードを行い、さらにはオーガニックコットンの生産体系を整備し本格的な輸入

を進めているNGO。同じミャンマーで医療活動を支援しているグループもある。

貧困の克服は教育からと、タイ、ラオス、カンボジアの子供里親奨学金制度をつくり大規模に支援し、また歯磨き、手洗いなどの生活指導もしているグループや、ベトナムで教育支援をしているグループ。

中国の3大学と提携して美術の短期留学を受け入れている学校法人。

パプアニューギニアでは学資、教材などを支援し教育活動をしているグループ。

その他紙芝居を作成して日本の文化を発展途上国に紹介しているグループなど多様であり、それぞれのNGOが生きがいを持って、可能な支援を続けている。

NGO一人一人の力は小さくとも大勢の人たちの温かい善意に支えられており、次第に大きな力となり、恵まれない人たちを助けているのである。

発展途上国は日本のNGOに期待している。何よりも大切なことは国際協力に共感し、一歩踏み出す人材の養成である。海外ながゆえに困難な面もある。相手の国のNGOとの協働体制の構築も大切なことである。そのためには自治体や国際交流協会など公的機関とのパートナーシップが必要なのである。そのサポートの下にNGOが行動することが肝要と考える。



「アビの会」によるスリランカ井戸建設

【中面へ特集が続きます→】

(財)新潟県国際交流協会と国際協力団体との協働

「協働」とは、同じ目的を持ついくつかの団体が互いの長所を活かしながら力を合わせて活動すること。当協会では、民間レベルでの国際協力・交流を推進するため、県内の民間団体等が行う国際協力・交流活動を支援しています。

●モンゴル・東ゴビ砂漠(ドルノゴビ県)における緑化推進協力事業

新潟県モンゴル緑化推進技術協力実行委員会事務局・プロジェクトメンバー 目黒 修治さん

モンゴルドルノゴビ県サインシャンドは、標高が1,000m弱で東ゴビ砂漠の中に位置しています。年間降雨量は50～100mm程度と極度に乾燥しており、近年は家畜の過放牧等の負荷によって砂漠化が進行している地域です。本事業は、ドルノゴビ県知事の要請を受け、平成22～24年度の3年間にわたりサインシャンドの緑化に関する技術協力を行っています。(財)自治体国際化協会と、(財)新潟県国際交流協会の「新潟・国際協力ふれあい基金」(3面参照)による助成を受け、(特活)新潟県対外科学技術交流協会、新潟県、(公財)環日本海経済研究所、(財)新潟県国際交

流協会で構成される「新潟県モンゴル緑化推進技術協力実行委員会」を組織して実施しました。

過酷な環境条件下において、当該地域に適応可能

な緑化の方法を明らかにすべく、植生・土壌・緑化実態・都市構造・県の施策等の全般にわたる現地調査を行い、緑化手法の検討を試みました。



●アフリカ眼科医療支援活動



アフリカ眼科医療を支援する会 新潟事務所代表 荒井 紳一さん

現在日本では、全国どこでも保険診療で眼科医療を受ける事が出来ます。しかし世界に目を向ければ、発展途上国を中心として眼科医療を受ける機会すらなく、手術をすれば回復できるはずの視力を失っている人々が数多く存在しています。

「アフリカ眼科医療を支援する会」は、このような地域での国際貢献を目的として、平成20年より活動を開始し、平成23年度より(財)新潟県国際交流協会「国際化推進活動助成事業」(4面参照)に認定、支援を受けています。現在年1回のペースで、アフリカ南東部に位置するモザンビーク共和国の眼科医不在地域に、約10日間の日程で眼科医を含む日本人チームを派遣、現地スタッフと協力し、両眼失明状態の患者さんの治療にあたっています。同時にモザンビーク人医師(眼科専門課程在学中)に眼科手術の技術指導を行っています。

【参加する】

自分も何かしたい、力になりたいと思っても、実際に何から始めていいかわからない、一歩踏み出せないという方も多いかもしれません。でも、国際協力団体はみなさんの力を求めています。できるところから少しずつ、今日からアクションをおこしてみませんか。

1. イベントなどに参加する

国際協力・交流団体が主催するイベントに参加したり、フェアトレード商品を購入することが、開発途上国への支援や団体の活動支援につながります。チャリティコンサートやバザー、講演会等興味があるテーマを見つけてぜひ参加してみましょう。イベントの参加者数が増えることで主催団体の実績となり、今後の活動を活発化させることができます。様々な団体がホームページやブログ、フェイスブックなどで情報を発信していますので、随時チェックしてみてください。

●(財)新潟県国際交流協会ホームページ <http://www.niigata-ia.or.jp/>

●(特活)にいがたNGOネットワークホームページ <http://www.niigata-ngo.org>

2. 募金する



支援活動に直接関わらなくても、活動を資金面から支えることも重要です。信頼できる機関による募金活動なら、いくら集まり、どのような目的に使われたかを定期的に報告しています。当協会では「新潟・国際協力ふれあい基金」として、県内の施設に募金箱を設置しています。

①銀行振込 名義人:財団法人新潟県国際交流協会 理事長 中山輝也

●第四銀行 県庁支店 普通 1182400 ●北越銀行 県庁支店 普通 199146

●大光銀行 新潟支店 普通 836608 ●郵便振替口座(県庁内郵便局)00680-1-16112

※専用の振込用紙で上記各銀行の本支店から振込いただく場合は、手数料はかかりません。振込用紙をご希望の方は、(財)新潟県国際交流協会までご連絡ください。

②募金箱 (財)新潟県国際交流協会、県生協売店、県内の道の駅、日帰り温泉・宿泊施設等に設置しています。

3. NGO/NPOのメンバーになる

活動に共感できるNGO/NPOに対し会費を払って会員になる方法と、当該団体のスタッフになる方法がありますが、専属のスタッフを募集している団体は少ないのが現状です。また、自分で団体を立ち上げることも可能です。団体を立ち上げて継続的に運営していくためには、自団体が解決すべき社会的課題(ミッション)と、具体的な目標(ビジョン)を明確にする必要があります。また、近年様々な団体との協働の必要性も見直されてきました。当協会ではNGO/NPOメンバー、またこれから活動を始めたいと思っている方向けの研修会を開催しておりますので、興味をお持ちの方はぜひご参加ください。(3面参照)

※いずれの場合も、信頼できる団体かどうか慎重に見極めることが必要です

新潟・国際協力ふれあい基金

新潟・国際協力ふれあい基金は、「新潟からの国際協力」の推進を図るため、平成7年度に、(財)新潟県国際交流協会に設置したものです。新潟県からの寄付金及び県民からの募金からなる基金の運用益により民間団体等の実施する国際協力活動に助成を行っています。

【これまでの助成累計(平成7年度～24年度)】

	件数(件)	助成累計額(千円)
NGO助成	163	121,982
協会直接支援	10	8,600
合計	173	130,582

- 申請のできる人
活動の本拠地が新潟県内である民間団体、個人、企業
- 助成の対象となる地域・活動
 - 対象となる地域
北東アジア地域を中心とするアジア地域、及びその他当県とつながりのある地域
 - 対象となる活動
 - 対象地域における災害発生時の医療活動、食料・飲料水給付など現地の住民を援助するために行う活動
 - 対象地域のうち開発途上地域における医療、教育、環境、人材育成などの国際協力活動
 - 対象地域の国際協力に係る人的交流を中心とした相互交流活動で、かつ、その活動が現地における人道援助又は国際協力に結びつくことが明確なもの
 - 対象地域出身の人材を県内で育成する活動
- 助成額
1件当たり概ね100万円を上限に予算の範囲内で助成します。
- 募集・実施期間等
今年度の募集は終了しましたが、来年度も9月～11月の期間で募集する予定です。なお、事業の実施期間は、当年度の1月1日から翌年度の3月31日までです。募集要項等は、9月頃に協会ホームページに掲載しますので、ご覧ください。



NGOスタッフ育成研修「NGOと行政・企業との協働の可能性を探る」

当協会と(特活)にいがたNGOネットワークでは、これからのNGO/NPO活動を支える人材の育成と、団体運営の一助としていただくための講演会を開催します。講師に平成9年の設立以来一貫して児童労働の撤廃と予防に取り組んできた国際協力NGO(特活)ACE代表の岩附由香氏を迎え、NGOと企業との協働についてお話を伺う他、(特活)新潟NPO協会代表理事の金子洋二氏から県内における協働の現状をお話しいただきます。

- 日 時：平成25年2月24日(日) 13:30～16:20
- 会 場：クロスパルにいがた(新潟市中央区礎町通3ノ町2086)
- 内 容：講演「企業と活動をシェアする3つのコツ
～互いを知る、共通のゴール、そして信頼感～」
(特活)ACE代表 岩附由香氏
事例発表「県内の協働事例～身近な市民活動の現場より」
(特活)新潟NPO協会代表理事 金子洋二氏
質疑応答
- 申 込：氏名、住所、電話番号、団体名(所属されている方のみ)をご記入の上、2月18日(月)必着で、ファックスかメールでお申し込みください。定員を超えた場合のみご連絡させていただきます。(特活)にいがたNGOネットワーク
FAX：025-266-2130 E-メール：kozue.t@emobile.ne.jp



ちょっと聞き耳 INTERVIEW



「国際交流の会 Sora」代表 嶋田アルタントヤさん

嶋田アルタントヤさんは、新潟県でモンゴルへの教育支援や医療支援、里親活動等の分野で活躍中です。当協会はもちろん、行政や医療機関など様々な団体と連携し、故郷モンゴルをより良い国にするために日々奔走中です。

—故郷のモンゴルを離れ、日本で「国際交流の会 Sora」を始めたいきっかけを教えてください。



日本留学後、モンゴルで日本語教師や通訳として働いていました。その後、結婚を機に来日し、現在は通訳・翻訳の仕事と、「国際交流の会 Sora」の活動を行っています。モンゴル時代からボランティア活動をしていましたが、新潟でも周囲の協力を得るため、団体を設立しました。モンゴルでは貧富の差から、義務教育を受けられない子どもたちが多くいます。そういう子どもたちに学用品を送ったり、生活を支援したりするための活動を行っています。

—近年では医療支援にも力を入れているそうですが。

教育支援を通して現地の不十分な医療体制が見えてきました。そこでウランバートル市チンゲルティ区役所に調査を依頼したところ、医薬品・医療機器等が不足している地域があることがわかりました。新潟県の医療機関からアドバイスを受けるなど様々な面で協力していただいたお陰で、車いすや消毒薬等の医療支援物資を寄付する具体的な支援を行うことができるようになりました。

—行政に協力を依頼するのは大変ではありませんでしたか。

もちろん、最初は怪しまれたり、また来たかと思われていたので

はないかと思います。けれど、現地で地道にボランティア活動を続けていくうちに私たちの活動を理解してもらえるようになり、積極的に協力してくれるようになりました。異業種の方々と協働するためには、信頼関係はもちろん、皆で考え、皆で動いて助け合っていくことが大切だと思います。

—当協会度々イベントを実施していただいておりますが、イベントの効果は。

新潟県国際交流プラザでイベントをさせていただくことは、私たちの活動を広く県民の皆さんに知っていただくために大切なことだと思っています。11月に開催したモンゴルフェアではモンゴルを知ってもらい好きになってもらうため、ゲルの展示や馬頭琴の演奏などを行いました。パザーによる収益金で、妊婦の健康検査キット等の医療支援物資を現地に届ける予定です。

—今後の目標を教えてください。

まだまだ支援が必要な地域はたくさんありますので、もっとたくさんの方に活動を知ってもらい、支援の輪を広げていきたいと思っています。そして、最終的にはモンゴルの人々が私たちの活動に頼るのではなく、自らの力で動きを広げていってくれるようになってほしいなと思っています。



活動報告 1 「留学生就職支援セミナー」を開催しました



新潟県内の大学や専門学校では、世界各国から来日した約1,400名の留学生在学しています。社会のグローバル化が進む中、留学生は日本と外国との架け橋となる人材として注目されています。当協会では、日本での就職を希望する留学生を対象とし、平成24年9月29日(土)に「留学生就職支援セミナー」を開催しました。セミナー第1部では(株)日立製作所の堀内智氏による講演「留学生の採用と活用について」、第2部では留学生OBによる体験談発表、また留学生と県内企業関係者、大学・専門学校の教職員を交えたグループディスカッションを実施しました。参加した留学生からは「就職活動で企業が何を重視しているかわかりました」、「就職活動について何も知らなかったので大変役に立ちました」などの声が聞かれました。

活動報告 2 「平成24年度外国人私費留学生奨学金」認定証授与式を開催しました

平成24年10月21日(日)に、北方文化博物館において、奨学金の認定証授与式を実施しました。この奨学金は、新潟を拠点とした国際的な人的ネットワーク形成を図ることを目的として、アジア地域からの私費留学生に対して交付するものです。

授与式では、中山輝也理事長から、お祝いと激励の言葉が贈られ、その後、県内4大学院の留学生39名に認定証が手渡されました。

これを受け、留学生からは、お礼の言葉とともに、「奨学金を活用して、研究や地域交流を進めたい」、「将来は、新潟県と母国の架け橋になりたい」と決意の言葉が述べられました。

その後、北方文化博物館の伊藤文吉館長から講演していただき、博物館の歴史や国際交流のあり方など、貴重な話を聞くことができました。



活動報告 3 「平成24年度 国際理解教育プレゼンテーションコンテスト」結果発表!

平成24年12月15日(土)朱鷺メッセ中会議室において、7回目となる「国際理解教育プレゼンテーションコンテスト」を開催しました。今年度は中学生部門6チーム、高校生部門8



チームが出場し、各チーム趣向を凝らしたプレゼンテーションを行いました。最優秀賞を受賞した2チームは3月下旬に韓国スタディツアーに派遣されます。

入賞チーム

【中学生部門】

最優秀賞／新潟市立早通中学校「韓中日の友好関係をみんなで考えてみませんか」
優秀賞／YOITAジャパン(長岡市立与板中学校)
「ウクライナの友人と一緒に世界について考える!」
特別賞／ラボU15(新潟市)「ほくワク「世界で共感」アウトルック」

【高校生部門】

最優秀賞／雄大と愉快な仲間たち(長岡市)「こんな英語の授業を受けてみたい」
優秀賞／Sora to Liebe(小千谷高等学校)「世界に日本の伝統文化を広めよう!」
優秀賞／21世紀少年(長岡工業高等専門学校)「親友達(しんゆう ともだち)」
特別賞／サークル☆パンダ(燕市小中川児童館)「ギョウザ作りを通じた国際理解」

お知らせ 1

平成25年度 団体・個人賛助会員 募集

当協会では、国際協力・国際交流等協会事業を支える、団体と個人の賛助会員を募集しています。加入を希望される方は、当協会ホームページをご覧ください。下記までご連絡ください。

- 参加資格：当協会の目的に賛同される個人または団体
- 会費：個人会員1口 3,000円/年度(1口以上)
団体会員1口 10,000円/年度(1口以上)
- 募集期間：通年
- 会員期間：平成25年4月1日～平成26年3月31日

- 個人会員の特典
 - 県立美術館 入館助成券の進呈 ●県内施設、レストラン等の割引利用
- 団体会員の特典
 - 研修室の無料貸し出し ●国際化推進活動助成金の利用 ●印刷機の利用
- 個人・団体会員共通特典
 - 当協会刊行物の送付 ●イベント案内チラシ等の送付
 - イベント・セミナー等への優先参加 ●国旗、図書等の貸出 ●パネルの展示

お知らせ 2

平成25年度 国際化推進活動助成事業 募集

当協会では、県内各地域における国際交流活動を活発にし、地域の国際化を推進するために、県内の民間団体が行う国際化推進活動事業に対して助成を行います。

- <平成25年度国際化推進活動助成事業 募集期間>
平成25年2月1日(金)～2月28日(木) ※郵送の場合は2月28日(木)必着のこと
- <助成対象団体>
次の要件を満たす団体
(1)団体の本拠地が県内にある非営利団体であること。
(2)団体が協会の賛助会員であること。
(3)原則として1年以上の活動実績を有している団体であること。
(4)事業の実施を目的に設立される実行委員会の場合、その実行委員会の主幹団体が協会の賛助会員かつ1年以上の活動実績を有していること。
- <助成対象事業>
国際交流、国際協力又は多文化共生を推進する事業
- <助成金額>
助成対象経費の総額以内の額で、上限20万円
※採択基準等、詳細については下記協会ホームページをご覧ください。